

学会記録

国際経済と港の動向

第23回全国大会（名古屋港）シンポジウム概要

昭和59年度名古屋大会のシンポジウムは首記論題の研究発表に対する質疑応答をもとにして行われたが、ここにその要点をとりまとめて収録するものとする。

報告テーマと発表者ならびに予定討論者は次のとおりであり、司会は藤井隆氏（名古屋大学）であった。

＜テーマ・報告者・討論者＞

(1) 国際海運の変化と港湾

（大阪市立大学）柴田悦子 （関西大学）東海林滋

(2) 自動車産業による資本輸出と港湾

—世界資本主義の現段階—

（港湾都市情報サービス）千須和富士夫 （函館大学）和泉雄三

(3) 外部環境の変化と港湾経営

（東京大学）岡野行秀 （名古屋コンテナ埠頭）紅村文雄

(4) 国際化の中の産業の発展と港湾

（名古屋港管理組合）日比野光伸 （明治学院大学）岡崎不二男

(5) 世界経済の中の日本経済

—港湾経済の背景—

（神戸大学）片野彦二 （名古屋市立大学）松永嘉夫

(6) 国際海上輸送革新と港湾管理

—名古屋港の場合—

（名古屋港管理組合）原口好郎 （名古屋大学）井関弘太郎

藤井：ただいまからシンポジウムを開催します。諸先生方から、多岐にわたるご報告ご議論がありましたが、それらをふまえた上で、テーマにふさわしい討論を、と思いますのでよろしくお願ひします。それでは東海林先生から。

東海林：柴田先生のご報告になった国際複合一貫輸送の港湾に対する影響に関して、私なりの意見を言わせて頂きたい。私は柴田先生の視点の他に、港湾サービス諸提供者に対して、中進国の追いあげ・便宜置籍船・複合一貫輸送の問題などがいかに影響するのか、また影響する側の方も少し細分化して、船の国籍・船会社・コンテナ化とか技術的変化とかによって、どう変るかという視点を加えたいのです。在来の公共ふ頭を有する港湾管理者は大きく影響されるが、案外、港運業者は、転換が容易なところがあるのではないでしようか。各々に影響を受けるところが違う場合があるので

ないかと思うのです。

船につきまして、もう一つ大きな柱は、運送システムでありまして、現在、インダストリアル・キャリアの色彩が強い、そういうものが、港湾サービス提供者にどう影響を及ぼすのか、そして複合一貫輸送が、各々にどう影響するかというふうに、枠を作って考えてもいいように思われました。一つの捉え方といいますが、海運と港湾との関係を考えるやり方を申し上げたわけでございます。

藤井：次に和泉先生から千須和先生に対しお願いします。

和泉：直接投資ということで、自動車産業を中心に、実証的分析をされていますが、発展途上国に対して、直接投資がどう行われているのか説明して下さい。第二に、日本の自動車産業の資本輸出は、日本の従属性をもった下請制度をも同時に“輸出”しているのか、第三に、関連しますが、日本は自動車産業の資本輸出を、独自性を主張しながら、国際独占資本と闘いつつ行うべきだということでした。この独自性とは何でしょうか。

千須和：松浦先生のご質問と合わせて答えます。第1点、発展途上国、例えばタイやインドネシアの場合、現地生産は、商用車が一番普及し利用も多い。また、ASEANにおける自動車開発では、アジア・カー構想という、自動車を規格化して同地域の中で類型の車の普及をはかり、国際的分業で生産をするという構想があります。ところが各国とも工業生産の格差があるために、現在停滞中です。

2点目、下請関係の“輸出”的問題ですが、資本進出の条件は、現地市場の確保如何にあるのであって、低賃金が条件ではありません。採算性についてはむしろ、下請関係ではなく市場確保と、その国の工業化による需要拡大の要素をつくるところにあるようです。

3点目、日本資本主義の独自性とは何かという問題を含めたご質問ですが、わが国の場合では明治以降、欧米の援助のもとに、東南アジア地域への支配を伸ばしていったことが、歴史的に明らかになっています。各国とも民族的な資本成長を土台とした資本の運動が当然ある。だから各々に独自の発展がある。開発途上国でもその条件が全くないとは言えませんが、現在のところ、技術先進国による市場分割の段階にあると言えるでしょう。

藤井：それでは、岡野先生に対して紅村先生、どうぞ。

紅村：わが国の港湾経営の特徴は、施設面では世界有数の水準にありながら、運営管理・経営は行政がやるものだという、かなり安い形態にあると思います。それを考えますと、岡野先生の港に対するご報告は、核心をついたものだと存じます。ただ論拠として引用された、昭和58年度運輸白書の、主要8港における、企業会計方式による財政収支の推移でございますが、これは非常に問題がありまして、収支を比較するにあたり、費用の方に原価償却費に計上されるべき建設費や管理費まで包括されて

おりますので、果して収支の実態を反映していると言えるかどうか。それだけに、この資料だけで一つの結論を出せるか疑問に思われます。運輸省は、昭和53年度以降、別の資料を作成していますが、この方が実態的です。

岡野：ご指摘の点について、もう少し勉強したいと思います。

藤井：それでは日比野先生に対して、岡崎先生どうぞ。

岡野：第二節の主張の部分が少し短絡的な気が致しました。仔細な分析をしている学者もおりますが、工業化率の上昇と、輸出総額に占める第2次産業製品のシェアの上昇とは、必ずしも相関関係をもたないと思われます。ですからご報告の工業化率と貿易構造とは、一概に云々できないと思うのです。

日比野：ご指摘の点、今後の課題に思います。それから私は、日本の貿易に伴う工業製品の増大に関して、わが国も世界の一員として、国際協調の上で産業構造を考えねば、より一層の発展はできないと考えています。

藤井：どうもありがとうございました。それでは松永先生から片野先生あてお願ひします。

松永：貿易摩擦につきまして、片野先生は、わが国が外国とうまくやるには、経済成長率を他の国並にすると良いのではないか、とのことだったように伺いました。しかし、そうすれば果して貿易黒字の余剰は、小さくなるのかという疑問があります。内需を拡大して成長率の維持あるいは上昇を、という議論も多いようですが、これとの関連をどう考えればよいのか。また、現在わが国経済は、輸出過剰の経済であります。従って、成長率を抑えれば、かえって五月雨的に増加する感じがします。

第2に、国際的に産業構造の調整を円滑化するためには、為替相場の伸縮性を確保するのみならず、貿易経常収支の均衡を図らねばならない。ところが、現実には貿易黒字は増えるばかりです。一体どうしたらよいのか。発展途上国をもっと援助するために、どうすればよいとかについてもご意見を賜わりたい。

片野：第1点目ですが、私は成長率を下げるとは言っていません。ただ、輸出の急速な拡大に対する先進諸国の制裁が強力に行われれば、日本は経済の底が非常に浅いので、大打撃を被る可能性が高い。それを避けるべきだと言いたかったのです。また、内需拡大については、現在民間企業の稼動率、利潤率が下がっていますので、それ程期待できないでしょう。

先進諸国の経済を良くするために、もっと大きな枠で考えるべきことは、安定した大規模な有効需要を拡大するということです。海外投資を増やして途上国の購買力を高める方法とか、どうすれば海外投資を円滑に行えるか、投資リスクを小さくする方法などを考えねばなりません。それから途上国の国策として、フェード・アウト政策が非常に強力に出されていますが、本国において、比較劣位にある産業なら、経験的に言って投資意欲は抑制されないと思います。

2番目の点については、私も、おっしゃるとおり困難な問題だろうと考えています。

藤井：「国際経済と港の動向」というテーマに対し、だんだんと問題が絞られてきたように思いますが、次に関連するフロアーのご質問をおりませながら、パネラー同志による討議を始めます。最初に原口さんに、コンテナ時代を迎ながら、港はどのようになっていくのかお話し願いたい。

原口：世界経済の変化の中で、私ども名古屋港の管理運営に、重要な問題といえば、将来のエネルギー需要の変化に関する問題であります。次に、産業が途上国に移行して新しい付加価値の高い産業が、地域別に多様化することに対する対応の問題、もう一つは、世界各地の経済成長のシェアに関する地域的変化が、同時に起ってくるという問題です。

第1の問題ですが、将来の見通しは難しいものの、原料・燃料に関しては、船が専門化・大型化していくから、これをいかに受けいれるべきか考えねばなりません。また、大切な問題として先端技術の進展があります。情報システムの発展と合わせて、テレポート等新しい港の姿が浮きぼりになっておりますので、都市の中核管理機能と一体的に港を考えていく必要がございましょう。

第2、第3の産業再編成や経済成長シェアの地域別配分の変化につきましては、海陸空複合一貫輸送の進展が出てまいります。その場合、港湾は他の輸送手段と補完しあいながら、背後圏の産業活動に寄与していくと思われます。その意味で私は、複合一貫輸送の進展は、コンテナ化の対応というような形を伴うだろうと考えるわけです。

藤井：ありがとうございました。次に岡野先生からご意見をいただきたい。

岡野：木村先生からの、運送産業と港湾管理者に対する規制緩和は、どこまで可能だろうかというご質問と関連して、所感をと思います。

国際的な輸送態様の変化による港への影響が、各々異なった形で現われてくる時に、変化に対して、中央の役所で統一的に対応できるかどうか疑問です。国際的な港間競争の中では、各々の港が何をすればよいのか自分で対処すべきで、その障害となる規制は、はずしていく外ないと思います。総合交通体系の中で、港が位置づけられる姿というのは、どういう港湾をどのように造って運営するか、にかかると考えるのであります。

港は公共施設ですので、マネジメントについて、国は一定の規格でできる指導は必要としても、それ以外は、港を実際運営し、また、使用する側に委ねなければ、国際競争に対応できない。

藤井：柴田先生、海運の方からはいかがでしょうか。

柴田：その前に、高見先生から、アメリカ海運との競争は、私の報告以上に熾烈なのだというペーパーをいただきました。私も認識していますが、社会主義ブロック、

発展途上国と中進国の海運とあわせ、3つのジャンルにわたって、海運競争を把握せねばならないと改めて確認しました。

さて、本題ですが、競争条件は物貿生産の場合と、港湾や運送といった輸送サービスの場合とはかなり違うように思います。前者はコスト低減によって収益率の上昇を図ろうとしますが、後者の方は宅配便のごとく小まわりのきく輸送体系が、現在非常に収益性が高い。このことは、大なり小なり港にもあてはまるのであります、ただ巨大な港だけが生き延びるというのではなく、多様な需要に適応できる港が生き延びられると思うのです。

たしかに海陸一貫輸送といった語が脚光を浴びていますが、それだけではいけません。その限りでは、港湾活動の隘路になっている規制は、修正する必要があろうかと存じます。ただ、規制をせずに競争だけがベターかといえば、これは考えてみるべきだと考える次第です。

藤井：片野先生、港に関連していかがですか。

片野：先程からのご討論に出てきたように、先進国を含め各国とも工業化には熱心でも、港湾については不十分なところが多いことは確かです。経済発展を達成するには、少くともインフラストラクチャを充実させた上で、それに見合った産業設備を確保せねばならないと思います。

それを前提としますと、先進国においては、新しい輸送体系をいかに組み込み、いかに港湾施設を改善するかという問題、発展途上国におきましては、港湾施設をもっと充実していかなければならないという問題があります。

原口：和泉先生からご質問がございました。お答えします。

名古屋港の特に専門ふ頭の造成に対する国の補助について、これは自動車専用ふ頭の場合はありません。トヨタ専門ふ頭での船内荷役は、一般の港湾業者が下請でやっております。

それから、専門ふ頭に対する港湾管理者の管理が及ぶ範囲についてのご質問ですが、水面管理が主たる管理範囲だと思われます。

藤井：以上で討論を終らせていただきます。ご討議を通して、現在当面している日本の国際社会における経済や貿易上の立場、世界の動向とその中の港の周辺環境、港湾の主体的経営等々に関する諸問題が、はっきりしてきたと思います。柴田先生の言われたこれから討論せねばならない多くの課題がある。岡野先生は、かつてのように政府が「こうあるべし」と、港湾の発展を規格化する時代ではなく、今は、いかに各港で主体的な経営をするかという問題もありましょう。また、片野先生からは、厳しい国際情勢の中で、発展途上国の状況にも注意しながら、港湾や海岸の問題を考えていくべきであろうとのご指摘もありました。

新しい時代にふさわしい港湾のあり方をさぐろうという方向で、各々について、あ

る一つの流れというものが、おわかりいただけたとすれば幸いに存じます。

長い間どうもありがとうございました。要謝（要古ミ）会大団全回試験

第23回全国大会（名古屋）概要

昭和59年度第23回全国大会は10月31日（水）～11月2日（金）の3日間、名古屋ポートビルを中心にして開催された。

本大会の共通論題は「国際経済と港の動向」と題し、国際経済情勢の変化を背景とする港湾活動の基本的問題等が多角的にとりあげられ、シンポジウムでは、これを基にして活発に討論がなされた。（この点については、本号年報に収録されているので併せて参照していただきたい）。

自由論題に、主として港湾管理の経済性の追求を目的とする情報システムの現況、地域活性化の視点からの港づくり、「水域研究、公有水面埋立行政問題、そして高度情報化社会における港湾産業の動向などについて報告、発表がなされた。

会期中は、例年通り「港湾見学会」、総会、懇親会等がもたれ、100余名の参加者があり、有意義な大会であった。今大会では、とくに中部部会関係者をはじめ、名古屋港管理組合等関係者各位のご尽力のもとで開催されたことを心から深く感謝いたします。

研究報告会

自由論題（報告35分、質問10分）

- 名古屋港船舶出入港システムの現況と今後のシステム開発……………永 井 武 司
 (名古屋港管理組合)
- 地域活性化をめざした港湾づくりに関する一考察……………金 井 萬 造
 為 国 豊 治
 (地域計画・建築研究所)

記念撮影・昼食

- 水域に関する研究……………中 本 昭 夫
- 佐世保港を事例として——
 (佐世保市)
- 公有水面埋立行政と環境保全……………香 川 正 俊
- 行政組織行為と法的観点を中心に——
- 高度情報化社会における港湾産業活動……………松 橋 幸 一
 (横浜港湾カレッジ)

共通論題（報告40分）

- 国際海上輸送革新と港湾管理……………原 口 好 郎
- 名古屋港の場合——
 (名古屋港管理組合)

部会活動状況

〔関東部会〕

昭和60年より、3回の研究会を開催しましたが、その主なテーマは次の通りであります。

(1) 昭和60年1月26日(土)午後1.30~3.30

(於 日本港湾協会 参加者14名)

テーマと発表者

(イ) 横浜港の現状と開発計画

宮沢康生(横浜市港湾局)

(ロ) 日本築港史に於ける野中兼山の意義

安彦正一

(2) 昭和60年4月27日(土)午後1.30~7.00

(於 日本大学会館 参加者26名)

テーマと発表者

(イ) 産業構造の変化と倉庫機能について

谷端政嗣(東京商工会議所)

(ロ) カナダの港と社会文化

荒木智種(日本医科大学)

研究発表の終了後、日本大学会館内にて、懇親会(5.00~7.00)を行いました。

部会では、懇親会が今まで開催されたことが無かったようで、懇親の意義があったかと思いました。

(3) 昭和60年7月20日(土)午後1.30~4.00

(於 日本港湾協会 参加者15名)

(イ) 中国の14の新しい開放港湾とコンテナシステムについて

高見玄一郎(横浜港湾経済研究所)

(ロ) 横浜港の豪華客船史

寺谷武明(横浜市立大学)

(イ)の報告は、高見氏が団長となり、5月5日~16日間中華人民共和国交通部とのシンポジューム・視察等により収集した資料をもとに報告された。

3回の研究会を開催したのであるけれども、比較的、出席者が限定されており、多数の方々の出席を期待すると同時に、どしどし発表希望をして戴きたいと思います。

(文責:山上 徹)

〔関西部会〕

(1) 第1回研究会 昭和59年12月7日 参加者23名

テーマ及び発表者

公社埠頭経営の現状と問題点

神戸港埠頭公社 小合彬生氏

(2) 第2回研究会 昭和60年9月13日(予定)

テーマ及び発表者

中国港湾視察及び日中港湾研究シンポジウムに参加して

田中省三、柴田悦子、豊島兼人

〔中部部会〕

(1) 昭和59年6月19日、理事会開催

(2) 昭和59年8月24日、総会・研究報告会・名古屋港見学会を開催。研究報告テーマと報告者は上記の通り。

①「名古屋地域経済の活性化とわが国の輸入拡大のためのフリー・トレード・ゾーン創設の検討」(愛知学院大学、石瀬隆)

②「アジアNICsの貿易事情と港湾の関わり」(名古屋市立大学、内藤能房)

また名古屋港見学会は、名古屋管理組合の港務艇「ぼーとおぶなごや」にて、港内および自動車専用ふ頭に上陸、トヨタ名港センターをも見学(昨年度記載と一部重複)。

(3) 昭和59年10月31日～11月2日、第23回日本港湾経済学会全国大会の開催港として大会準備委員会(委員長、松浦茂治)を組織し、成功裡に開催終了。本的会より同大会研究報告会には3名が研究発表を行った。なお本大会に際しては名古屋港管理組合、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、名古屋港利用促進協議会等からの支援が与えられたことを感謝する。

(4) 昭和60年3月31日、部会報「港湾研究」No.6を発刊、掲載論文テーマおよび執筆者は、前記(2)①②と同様。

(5) 昭和60年8月23日、総会・研究報告会を開催。研究報告テーマと報告者は下記の通り。

「ロンドン・ポート・オーソリティにおける会計報告の方法について」(名古屋商科大学) 永戸正生

「多国籍企業の視点と港湾——近代化を模索する中国経済を中心として——」

(名古屋港管理組合) 日比野光伸

「欧米における港湾の人文地理的学研究の動向」(名古屋大学) 林 上

「中部圏9県の経済構造と移出入構造の分析」(名古屋大学) 真継 隆

(文責:木村武彦)

〔北海道部会〕

昭和60年度第1回研究会を下記によって開催する。

日 時 昭和60年9月27日

場 所 北海道経済センター5階、石狩開発KK会議室

(報告テーマ・報告者)

1. フランスの港湾事情

——マルセーユ、ラロシェル港他——

筒浦 明 (北海学園大学)

2. 北海道一大洗間フェリー就航 その後

永瀬栄治 (室蘭開発)

3. 港湾考察訪中団参加報告

——北京シンポ・大連、上海港・黄河問題その他——

神代方雅 (クマシロ・システム設計)

（文責：徳田欣次（旭川大学））

北海道部会は昭和41年5月設立、明年で20周年を迎える。記念出版、新たな共同調査（空港を含む）を計画している。

（文責：徳田欣次）

会員訃報

佐藤 佳年先生	昭和59年4月11日	死去
鈴村 昌弘先生	昭和59年12月1日	死去
溝口 玲樹先生	昭和59年12月6日	死去
野村寅三郎先生	昭和60年1月22日	死去
今村 理先生	昭和60年4月9日	死去
白山源三郎先生	昭和60年9月20日	死去
あらためて先生方のご冥福を祈ると共に、 ご遺族のご平安を念じます。		

（文責：佐藤佳年先生（北海道大学）、鈴村昌弘先生（北海道大学）、溝口玲樹先生（北海道大学）、野村寅三郎先生（北海道大学）、今村理先生（北海道大学）、白山源三郎先生（北海道大学））

韓國港湾経済学会の発足

1982. 7. 15 日本文部省のご斡旋に依り韓國学術団代表として、現、韓國港湾経済学会副会長金在河教授が渡日、現、東京経済大学学長および補職教授との晚餐をかねた懇談會と文部省当局と、現、國際商科大学理事長金子恭蔵先生との大倉ホテルでのレセプションの席で文部省当局からの日本港湾経済学会のご紹介を契機に、韓國ソウル市立大学教授金洪基博士と韓國港湾経済学会設立を構想、日本港湾経済学会に書翰発送の回答として同年8月20日日本港湾経済学会事務局長からの詳細なる書翰とともに学術論文集及パンフレットを入受同年12月25日東南亞諸國の大学研修會に金在河教授の招請講演の帰國とともに韓國港湾経済学会発起人署名を金在河教授と金洪基教授の全國の大学巡歴発起人署名運動開始
1983. 2. 日本港湾経済学会會長北見俊郎教授からの激励と多数関係の書籍と親筆書翰に依る韓日学術交流に合議
1984. 3. 7 韓國港湾経済学会準備創立代表金在河教授、金洪基教授、朴餅洪教授の名儀に正式公告と発起人団構成
1984. 3. 27 朴餅洪、圓光大学校商経大学長、経済学博士のあっせんにより現、韓國港湾経済学会の創立大會を施行豫定を発表したが圓光大学校の事情により延期
1984. 6. 30 韓國港湾経済学会発起人総會と創立會開催
- 1) 仮称 韓國港湾経済学会発起人金在河教授とともに32名、教授一同は同年同月午後2時全羅北道裡里市明宝ホテルでの創立総會で會長に朴餅洪（圓光大）教授、副會長に金在河（彗田専大）教授、崔丁達（慶尚大学）教授、曹寿鍾（忠北大）教授を選任、理事選出は會長團に委任決定
 - 2) 會長團は學會運営に必要な財政を拠出することに決議

3) 韓國港湾経済学会の任員と理事を選出した

	姓 名	所 屬		姓 名	所 屬
顧 問	高承濟	學術院會員 漢陽大學校	理 事	閔龍圭	仁川大學
會 長	朴餅洪	圓光大學校	"	朴椿浩	高麗大學校
副 會 長	曹壽鍾	忠北大學校	"	朴昌秀	慶南大學校
"	崔丁連	慶尙大學校	"	房再錫	韓國海運技術院
"	金在河	華田大學	"	白涼鉉	西江大學校
常任理事	宋龍鍾	圓光大學校	"	韓圭泳	群山水產專門大學
理 事	姜龍洙	馬山大學	"	黃永益	朝鮮大學校
"	姜元植	韓國海洋大學	"	金亨錫	亞細亞通商
"	金千植	木浦大學	"	車秀雄	宇星海運(停)
"	金漢中	慶水水產專門大學	"	李海卿	韓國海運技術院
"	金洪居	서울市立大學	監 事	李載亨	中央大學校
"	南金植	牧瀨大學			

1984年7月7日 1984年度第1次會長団會議開催

1984年度第1次會長団會議をソウル進明文化社で7月7日開催、理事一般會員加入、学會の全運営に対して下記の如く合議した。

1. 第1次学術発表大會を1985年2月中にソウルで開催することに決議した。
2. 1984年度第1次理事會を7月27日午後2時進明文化社で開催することに合議した。
3. 金在河副會長の帰國報告に日本港湾経済学会のニュース紹介と、日本港湾経済学会の個人入會と将来韓日学術交流大會開催に対しての事情に対して北見會長からの伝達があった。

1984年7月27日 1984年度第1次理事會開催

1. 1984年度に學會誌700部発刊、會員及び学界と実業界又各大学の図書館に配布した。
2. News Letterを発刊して學會の近況および学界動静を掲載して學會弘報活動に主力することにした。
3. 學會(機関會員を含む)確保のため積極的な弘報活動を通じて100名の會員を増大することにした。
4. 学界の施行細則を定立した。
5. 理事に韓國海運技術院(機関會員)外2個の業体と朴椿浩(高麗大学校)教

授外に 2 名を理事に追加選任した。

6. 日本港湾経済学会に韓國港湾経済学会副会長金在河教授の日本港湾経済学会名古屋学術会への招請状が北見俊郎会長から私信とニュースレターがおくつてきた。

1984 年 8 月 6 日 第 1 次学術発表大會原稿執筆依頼書を国内外発送した
韓國港湾経済学会副会長からの日本港湾経済学会會長北見俊郎教授へ特別招請書
翰発送した。

1985 2 月 27 日 第 1 次学術発表大會と定期総會開催
第 1 次学術発表大會および定期総會開催。
第 1 次学術発表大會および定期総會を 1985 年 2 月 27 日午前 12 時韓國海運技術院で
100 名以上の會員参席の中に盛大に開催した。
第 1 次学術発表大會内容
基調論文

論 題：港湾経済学の認識と課題 —港湾経済学序説—

発表者： 朴 館 洪 (韓國港湾経済学会 會長)

第 1 発表

論 題：Containerization and Port Requirements

発表者： 房 熙 錫 (韓國海運技術院)

第 2 発表

論 題：釜山港コンテナ貨物の流通改善方案に対しての小考

発表者： 朴 昌 式 (安城農大)

第 3 発表

論 題：積荷保険においての保険期間に対しての考察

発表者： 金 千 植 (木浦大学)

第 4 発表

論 題：REGIONAL DEVELOPMENT OF PORT FUNCTION

—Centering around case study of west coasta—

発表者： 金 在 河 (彗田大学)

1985年4月7日 日本港湾経済学会から1985年度10月の大阪学術大會へ論文執筆と研究発表を韓國港湾経済学会副會長金在河教授特別招請に快くしょうだくした。

1985年8月5日 韓國港湾経済学会副會長金在河教授は8月5日～8月12日迄1週間豫定で日本港湾経済学会礼訪豫定。日本國會長をはじめ理事団への人事訪日豫定、および國際學術大會に対して相談目的のための渡日豫定

1985年7月7日 韓國港湾経済学会副會長金在河教授の日本港湾経済学会での発表論文と韓國港湾経済学会のニュースレター発送

執筆者プロピル 金 洪 基博士 (ソウル市立大学)

韓國港湾経済学会 理事

韓國港湾経済学会 発起人代表

ソウル市立大学 2部 部長教授

（編集委員）編集後記

経済・社会の動きは大きく変化し、経済における効率性と社会における個�性のニーズは従来にもましていっそうよまっており、そのあらゆる面で競争と、多様化がよりいっそう浸透している——たとえば、今日の「軽薄短小」化現象にシンボウイズされている生産・流通面でのコスト引き下げ競争（これは別な面からみれば消費面での需要の多様・拡幅傾向の反映でもある）はいうに及ばず、「住・交・教」の面でも需要選択はますます多様化している——。

経済・社会における需要面での拡幅のある変動は、企業経営にとって大きな不安定要因であることはいうまでもない。こうした需要条件に弾力的に対応しえない企業——とくに中小企業——が市場から撤退していく状況は「競争現象」の投影ともいえるであろう。企業がいったん市場から撤退してしまうと、余程の再建計画等の戦略がない限り供給グループとして参加することはできないであろう。その意味では、企業経営にとって、需要条件の大きな変動は「生」と「死」の命運を分けるシアリスな要因といっても過言ではないであろう。今日、社会的に広く問われている企業経営の活性化の意味も、一つには、「需要追随型」から「需要創出型」志向へ大きく転換することをめざすことにあると思われる。

港湾における企業経営、なかでも公私共同企業体による企業経営と、「港務局」方式の管理運営は財務管理、労務管理あるいは業務管理などの面で、なお多くの問題を抱えているといわれており、その意味からすると、政策的にもさきにみた活性化の理念は、とりわけこの両者の実態に照して検討されることが必要であろう。第8回大会（1969年）以来16年めに開催された、ここ「大阪港大会」での共通テーマ「港湾活性化と都市再開発」のもつ意義はきわめて大きく、それだけに会員の課題報告は広く注視されるはずであり、いっそう深く掘り下げた討論が活発に行われることがのぞまれるであろう。

時間等の諸制約のなかで本号のために寄稿された方に厚くお礼を申し上げるとともに、編集作業のうえでの不備な点等は深くお詫びいたし、今後の編集課題と併せて本年報のいっそうの充実に努めて行きたいと思う。

（文責・富田）

（編集委員）小林照夫、柴田悦子、徳田欣次、富田功、松橋幸一、山上徹

◆日本港湾経済学会のあゆみ

- 1962年 創立総会および第1回大会開催（横浜港）
1963年 第2回大会（東京港） 共通論題（港湾投資の諸問題）
1964年 第3回大会（神戸港） 共通論題（経済発展と港湾経営）
1965年 第4回大会（名古屋港） 共通論題（地域開発と港湾）
1966年 第5回大会（新潟港） 共通論題（日本海沿岸における港湾の諸問題と将来）
1967年 第6回大会（北九州・下関港） 共通論題（輸送の近代化と港湾）
1968年 第7回大会（小樽・道央諸港） 共通論題（流通体係の齊合性と港湾の近代化）
1969年 第8回大会（大阪港） 共通論題（大都市港湾の諸問題と将来）
1970年 第9回大会（清水港） 共通論題（流通革新と埠頭経営）
1971年 第10回大会（横浜港） 共通論題（広域港湾と港湾経営の諸問題）
1972年 第11回大会（神戸港） 共通論題（輸送システムの変革と港湾運営）
1973年 第12回大会（名古屋港） 共通論題（港湾の近代化と地域経済・社会）
1974年 第13回大会（長崎港） 共通論題（地方港湾の役割と課題）
1975年 第14回大会（千葉港） 共通論題（港湾と物価問題）
1976年 第15回大会（那覇港） 共通論題（港湾経営と財政問題）
1977年 第16回大会（東京港） 共通論題（港湾と都市問題）
1978年 第17回大会（札幌・道央諸港） 共通論題（地域開発と港湾問題）
1979年 第18回大会（神戸港） 共通論題（都市と港湾）
1980年 第19回大会（佐世保港） 共通論題（人間生活と港湾）
1981年 第20回大会（横浜港） 共通論題（都市経済と港湾経営）
1982年 第21回大会（富山新港） 共通課題（地方港湾の構造と課題）
1983年 第22回大会（松山港） 共通論題（輸送体係の変化と港湾）
1984年 第23回大会（名古屋港） 共通論題（国際経済と港の動向）
1985年 第24回大会（大阪港） 共通論題（港湾活性化と都市再開発）

港湾活性化と都市再開発

（『港湾経済研究』No.23）

1985年10月15日印刷

1985年10月24日発行

価格 ¥ 4,000

編者および
発行者 日本港湾経済学会

印刷所 文化印刷株式会社

232 横浜市南区清水ヶ丘69

TEL 045-242-1071

日本港湾経済学会

231 横浜市中区山下町279の1地先

（横浜市山下埠頭港湾厚生センター）

日本港湾経済学会事務局